

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530523

研究課題名(和文)災害を契機とした日本における市民社会に関する研究

研究課題名(英文)Research on the Civil Society in Japan Emerging from Disasters

研究代表者

関 嘉寛 (SEKI, Yoshihiro)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：30314347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、災害をめぐり、主体的な市民/住民の参加が発生し、市民社会の萌芽となり得ることをあきらかにすることを目的にしていた。主に中越地震被災地、大阪市上町台地地区などと、東日本大震災被災地でのアクションリサーチをおこなった。結果として、復興直後においては、ボランティアの関わり方が被災者の復興への関わり方に影響を及ぼすことがわかった。また、長期的にわたる復興では、住民の自主的な参加が減少し、市民社会の祖型となる地域的協働を生み出すためにはいかに集合的なアイデンティティを作り出すかが課題であることがわかった。そして、減災においては、科学者などの専門家の関わりが重要であることがわかった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make it clear that the disaster will develop the participation of the civil and residents and create the germ of the civil society in Japan. The action researches were done at the disaster areas in Chuetsu, Tohoku and Uemachi-daichi in Osaka. As results from this research, three points were made clear. First, the way of the action of the volunteers to the survivors would effect on the way of the attitudes of the survivors to the reconstruction and revitalization on the disaster. Second, in the long-term revitalization, the participation of the residents was declined, so it is very important for doing the partnership among the residents to creating the collective identity. Third, in the mitigation, the role of the professionals are important.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉

キーワード：災害 ボランティア 市民社会 住民参加 復興

1. 研究開始当初の背景

日本社会は成熟社会を迎え、岐路に立たされていた。個人化（ギデンズ）が確立する中で、個々人は孤立し、近代に起因する課題（自己責任論や格差、環境問題など）が生じていた。そのために、個々人による協働的な活動に基礎づけられた市民社会の成立が必要になっていった。

当時、そのような市民社会を生み出す枠組みを分析したり、その成立に寄与するような研究がなかった。

また、1995年の阪神淡路大震災以降、日本ではさまざまな災害が発生し、その度ごとに復興活動が生じた。その中には、住民が主体的に参加するものもあった。この住民主体の復興活動は、住民間の協働作業によって支えられているという点から、市民社会の萌芽となる可能性があった。しかし、そのような住民主体の復興活動を市民社会の成立と関連づけ、さらに生み出していくような長期にわたるアクションリサーチは当時はまだなかった。

2. 研究の目的

本研究は、自然災害を直接・間接的契機として起きる住民活動及びそれを支えるボランティアやNPO・NGOの動きと日本における市民社会の関係（成立の可能性や特徴）を社会学的視点にグループ・ダイナミクス（社会心理学）の視点を援用しながら明らかにすることを目的としている。その際、「住民参加」「ボランティアやNPO・NGOなどの市民活動と被災住民との関係」さらに、「既存の政治システム・経済システムと社会との新しいガバナンス」に注目する。

また、国際比較研究を通じて日本における市民社会の特徴と条件を民主主義の観点から明確にすることも目的とする。また、研究期間中に発生した東日本大震災後の被災地での動きも視野に入れる。

3. 研究の方法

被災地（中越地震・東日本大震災）や今後災害予想される地域（大阪市）でのアクションリサーチとインタビューをおこなった。

4. 研究成果

本研究は、災害をめぐり、主体的な市民/住民の参加が発生し、市民社会の萌芽となり得ることをあきらかにすることを目的にしていた。

主に中越地震被災地、大阪市上町台地区などと、東日本大震災被災地でのアクションリサーチをおこなった。

結果として、復興直後においては、ボランティアの関わり方が被災者の復興への関わり方に影響を及ぼすことがわかった。

また、長期にわたる復興では、住民の自主的な参加が減少し、市民社会の祖型となる地域的協働を生み出すためにはいかに集合的なアイデンティティを作り出すかが課題であることがわかった。そして、減災においては、科学者などの専門家の関わりが重要であることがわかった。

ボランティアと復興

災害において被災者は多くのものを失う。家や働く場、あるいは大切な人たちなどである。その中で、社会学的に見るならば、被災者は、日常のルーティン＝今日あることが明日もあるという確信を失ってしまう。言いかえるならば、日常性への信頼を失ってしまうのである。

ボランティアは、その日常性への信頼が崩れた状態の中で、活動することになる。したがって、ボランティアがおこなう活動は、不足のものを満たしたり、何かの手伝

いをするというよりも、被災者の日常性への信頼を回復するお手伝いをするということである。

それが、結果として被災者の復興活動への意欲的な関わりとなることが分かった。「ボランティアが頑張っているんだから、自分も頑張らなければ」などという言説もよく見られた。

復興における集合的アイデンティティ

いわゆる「災害ユートピア」的な状況が終焉を迎えると、被災者たちは個々人の生活を中心とした暮らしをおこなうようになる。それは結果として、住民の協働的な活動を困難にする状況をもたらす。

しかし、復興活動においてはより多くの被災者の主体的な参加が必要であり、それは結果として被災前よりも住みやすい地域社会を作り上げ、市民社会の祖型となる。したがって、長期にわたる復興活動においては、自分の利害と地域の利害を一致させる、あるいは同時に満たす必要性がある。そのための条件として「集合的アイデンティティ」の成立があげられる。

この集合的アイデンティティの成立のためには、ボランティアのような外部者が積極的に被災者と地域のこと、地域での新しい暮らし方について議論し、発見していくことが必要となることがわかった。

例えば、学生ボランティアとの会話において「ここは、都会とは違う暮らしができる」などと自分たちの地域を肯定的に捉える語りなどが見られた。

減災における専門家の役割

減災は日常生活と一見すると乖離しているので、多くの住民は専門的知識が必要であると考えます。そこで、みずからの進むべき道、対応、考え方などを専門家に頼る傾向がある。

しかし、科学コミュニケーションの知見からすれば、何の専門家が語るかよりも、どんな専門家が語るかが重要である。つまり、地震に備えるからといって地震の専門家であれば、誰でもよいというわけではない。その地域、地形、地質に対して深い「愛着」を持っている専門家が必要である。つまり、専門的知識が客体としてあるのではなく、主体的な存在として認識している専門家が必要なのである。

また、一方で、住民はその知識を受動的に受け入れるのではなく、自分たちの日常生活における知との関係において、それを解釈し、転用していくことが必要である。つまり、日常に根ざした、あるいは隠蔽された減災活動が必要となってくる。

それは、結果として、日常における住民間の協働的な活動を前提とするものであるということが分かった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

Atsumi, T. & Goltz, J.D. 2014, Fifteen Years of Disaster Volunteers in Japan: A Longitudinal Fieldwork Assessment of a Disaster Non-Profit Organization, *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 220 -240.

【査読有】

渥美公秀, 2011, 「東日本大震災における災害ボランティアが拓く可能性」『部落解放研究』193, 32-42. 【査読無】

山下祐介, 2011, 「東日本大震災と東北社会——地域社会学の課題」『地域社会学会会報』No.169, 2-4. 【査読有】

〔学会発表〕(計 18件)

Yoshihiro, SEKI, 2013.8.21, The Roles of Volunteer during the Revitalization after the Disasters: thinking from Chuetsu Earthquake (2004) and Great East Japan Earthquake (2011), The International Conference on Anthropological Studies of Disaster and Disaster Mitigation and Prevention Studies at Kunming, Yunnan Academy of Social Sciences in China.

関 嘉寛, 2012年9月18日, 「復興における住民参加の課題に関する実践的研究: 中越地震の被災地(小千谷市塩谷集落)における復興活動から」第32回日本自然災害学会学術講演会, 弘前大学

関 嘉寛, 2011年9月18日, 「復興における市民の力—阪神淡路大震災/新潟県中越地震の復興とボランティア・NPOから考える」第84回日本社会学会大会, 関西大学

山下祐介, 2011年9月17日, 「東日本大震災が問うているもの—中心・周辺関係と主体性への問い」研活テーマセッション「東日本大震災を考える(1)—社会学への問いかけ」, 第84回日本社会学会大会, 関西大学

〔図書〕(計 7件)

関 嘉寛, 2013, 「東日本大震災における市民の力と復興—阪神淡路大震災/新潟県中越地震後のボランティア活動—」船橋晴俊・田中重好・正村俊之 編著『東日本大震災と社会学—提起された問いをめぐって—』ミネルヴァ書房, 71-103

関 嘉寛, 2013, 「安全・安心の科学: 科学知とローカルな知との共生的な関係」西山哲郎編著『科学化する日常生活』世界思想社, 196-227

山下祐介・開沼博編, 2012, 『「原発避難」論 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』, 明石書店, 総頁数 396頁

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

関 嘉寛 (SEKI, Yoshihiro)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号: 30314347

(2)研究分担者

渥美 公秀 (ATSUMI, Tomohide)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号: 80260644

山下 祐介 (YAMASHITA, Yousuke)

首都大学東京・都市教養学部・准教授

研究者番号: 90253369